

金沢市行政改革大綱(第6次)・行政改革実施計画 案 について

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
1 (1)	<p>〔定数管理の適正化にかかる数値指標の設定〕に関して 今回は目標値を設定しないのか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>これまでは5ヵ年間の計画で目標値を出していたことは事実である。国の集中改革プランに端を発し全国各自治体が過去に定数の適正化計画を策定した中で、本市においてはこれまでの10年間で計300人を削減する計画を策定し、実績として300人を削減したところだ。</p> <p>今回「職員定数を適正に管理」という表記にしたのは、中期人事計画の策定を視野に入れているためである。金沢市には中期財政計画というものがあるが、人事は財政と両輪を成す非常に重要なものである。全国的にみると人事計画を策定している自治体は極めて少ないが、採用や昇任管理、あるいは人事管理全般について広汎に定め、お互いに連携を持たせるということが中期的には必要だろうと考えている。その中で重要な項目の一つとなるのが定数管理である。計画の内容については平成27年度中に詰めていきたいと考えている。</p> <p>過去の定数計画の策定において、国からの権限移譲など当初予期していない事業が生じたこともあり、今後一年間でより正確な予想を立てたいと考えている。これまでの10年間は削減の方向で進んできたが、事務の増加や行政ニーズの多様化といった状況から、これからは削減ありきということは難しいと考えている。これまで同様、事務事業の見直しや効率化を内部で進めながら、その上で適正な人員管理をしていきたい。</p>
1 (2)	<p>新たに策定される中期人事計画に具体的なことが記載されるということか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>今現在も、向こう5年間程度における事業の増減についてある程度把握しているが、より詳細な検討が必要と思っている。中期人事計画の中で定数について更に精査し、数値についても考えていきたい。</p>
1 (3)	<p>定数管理は行革の基本という感がある。これまでかなり人数にこだわってきたところもあるので、目標がなくなってしまうのはいかがか。</p>	<p>(副市長)</p> <p>本市は市民千人当りの職員の数が少なく、類似都市の中でも少ない部類である。また、歳出に占める人件費比率も低い。こういった状況で行政を推進していくのは非常に大変である。これから福祉や教育といった分野の行政需要が増えることはあっても減ることは</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>ないと推測しており、このような状況で単に数の削減を追求すると行政サービスに影響が生じるであろう。特にこの10年間で全体の約1割に相当する300人を削減しており、こういったことを進めていくのはそろそろ限界に近づいているのではないかと考えている。これからは職員の質的な充実を図る方向に転換する必要があると考えており、そのための中期人事計画である。また、係長制を導入し職場内の意思疎通、目標の共有化、ボトムアップ型の組織づくりといった新たな挑戦もこの行政改革実施計画に盛り込んでおり、そういった方向で行政サービスを更に高めてまいりたい。</p> <p>また、行政だけではなかなか難しいので行政改革大綱の指針にもあるよう市民の皆さんと互いに協働しながら質の高い行政をめざしていく、という方向へ舵をきる必要があるのではないかと考えている。</p>
2	<p><b>【業務運営体制の報告】に関して</b></p> <p>職員定数は人口比率やこれまでの取組から、ほぼ適正又は少ないくらいであることから今後の行政を考えたときに定数管理は如何なものかという主張は理解できるが、一方では省力化や効率化は必要だと考える。定数管理を行わないとしてもどのような業務運営体制になっているのか報告していただきたい。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>職員定数については今後も適正に管理をしていくということで、来年度策定を予定している中期人事計画の中で一つの方向性を示していきたいと考えており、この委員会でも報告したい。</p>
3	<p><b>【職員のメンタルヘルスケア】に関して</b></p> <p>実施計画に「新たな係長制度の導入」や「人事評価制度の検討」といった取組があるが、昨今メンタル不調の方が大変増えている。企業へのストレスチェックの義務づけという動きもあるので、職員のメンタル面の配慮についても合わせて検討をいただきたい。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>確かに職員の中にもメンタル不調の方がいる。また、「心の健康づくり計画」に基づいて対策をとっているが、なかなか急に減ることはなく苦慮していることも事実である。職員課でも、産業医や精神科医、臨床心理士の力を借り相談体制を整えたり、メンタル不調の方々が職場に復職する際の復帰支援プログラムを設け、徐々に勤務時間を増やす取組を行ったりしている。また、職場に対しては休業により欠けた分の対応が必要になってくる。ストレスチェックの話が出たが、本市では3年程前から実施している。ただし、これまでは対象者を限定しており、時間外勤務が多い部</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>署を優先的に実施していた。ご承知のように、法改正によりストレスチェックの義務化という話が出ていることから、本市では平成 28 年度から全職員を対象に実施したいと考えている。</p>
4	<p><b>〔財務に関する重点目標の目標値〕 に関して</b></p> <p>実質公債費比率と経常収支比率の目標が非常に穏やかであるが、本音としてはそれ以上に抑制したいという思いか。</p>	<p>(財政課長)</p> <p>実質公債費比率と経常収支比率については、いずれも数値が低いほど良いとされる指標である。このうち、実質公債費比率は借入金の返済に係る指標で、借入金の返済がどれぐらい一般会計の負担になっているかを示すものであり、警戒ラインは 18%と言われている。本市の場合、その約半分の数値を目標値としている。借入金が減れば負担が軽くなって良いのだが、その一方で必要な公共事業等は実施していかなければならないことから、バランスを取りながら、健全財政を確保できる数値を目標値として設定したものである。</p> <p>経常収支比率については、経常的な経費が占める割合を示す指標で、少子高齢化に伴い福祉関係の経費が増えていることから、中核市平均を見てもわかるように、本市に限らずどこの自治体でも年々増加している。その中で財政の硬直化を招かないように経常収支比率をできる限り抑えていきたいと考えている。中核市平均を見ていただいてもわかるように 90%未満というのは、かなり厳しい目標ではあるが、目標の範囲内に収まるように努力していきたい。</p>
5	<p><b>〔子どもの見守り体制〕に関して</b></p> <p>認知症や高齢者の問題はクローズアップされているが、子どもに関しても従来では想像もつかなかったような悲劇的な事件が起きているので、子どもの見守り体制の対策を願う。</p>	<p>(教育長)</p> <p>本市では、そのような事態をどうしたら未然に防止できるかということについて、以前から各地域の見守りボランティアや各学校の PTA と話し合いを持たせていただいている。現在、ボランティアの方々が高齢化しており、後継をどうお願いしていくかが大きな課題になっている。そういった課題を踏まえながら、ボランティアの方々とも定期的に話し合いを行っているので、適切に対応出来るよう、取り組んでいきたい。</p>
6 (1)	<p><b>〔ボランティア募集の年齢制限〕に関して</b></p> <p>年齢制限を設けているボランティア制度があるが、65 歳を過ぎても</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>年齢制限を設けて何らかの仕組みをつくることは考えていない。あくまでも、ある支援が必要な方に対して支援を提供する側になるのか、あるいは支援を受</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
	<p>まだまだ活動できる年齢だと思う。高齢者を対象としたボランティアの育成については年齢制限を設ける予定か。</p>	<p>ける側になるのかということである。個々の状態や家庭の事情などそれぞれ状況が異なるので、まずはそういった状況を把握した上で、地域安心支え合い事業も含め、ボランティアによる支援の枠組みのようなものを各地区に応じてどのように形づくっていくか、市として検討していきたい。</p>
6 (2)	<p>既存のボランティア制度の中には年齢制限を設けているものがあると思うので見直しをお願いしたい。</p>	<p>(福祉局長) 一口にボランティアと言っても、高齢者に特化したものもあれば、それぞれの分野において知識や経験に基づきサポートするボランティアもあると思う。今回検討する高齢者に係るボランティアに限って言えば、年齢で線を引くことは考えていない。</p> <p>(保健局長) 一部のボランティア制度で若干の年齢制限を設けているケースがあるのは事実である。今後はそのあたりを含めて検討していきたい。</p>
7	<p>〔人件費〕に関して 人件費の中に嘱託職員にかかる経費も含まれているのか。</p>	<p>(財政課長) 嘱託職員にかかる経費も人件費に含まれている。</p>
8	<p>〔退職手当制度〕に関して 本市の職員の退職手当制度は国家公務員の制度と比較して低いのではないかという印象があるが、どうか。また、以前は支給割合がもっと高かったと記憶しているが、ここ十数年で下がったのか。</p>	<p>(職員課長) 職員の退職手当制度については国家公務員の制度に全て準拠しており、支給率等についても全く同じである。人事院勧告で給料が変動するのと同様、退職手当制度の改正についても、毎年ではないが、国において改正が行われる。これまでの改正で、退職手当の支給割合そのものが引下げられ、また直近の3ヵ年では退職手当の支給額を3年で1人当たり400万円程度引下げるとい措置がとられており、こちらも国と歩調を合わせている。</p>
9	<p>〔委託を含むマンパワーに係る経費〕に関して 職員が執行すれば人件費だがアウトソーシングすれば委託費に会計科目が変わる。アウトソーシングした分を含めてもマンパワーに係る経費は低いといえるか。</p>	<p>(財政課長) 本市においても委託化が可能なものは委託するという方針のもと委託化を進めている。それについては本市のみならず、他都市でも同様に進められていることであり、そういった委託化の努力等を差し引いても本市の職員数は他都市と比較して少ないと認識している。</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
10	<p><b>〔情報セキュリティポリシーの見直し〕</b> に関して</p> <p>タブレット端末の普及をはじめ情報機器の環境が激変している中、セキュリティポリシーは非常に重要だと認識している。「情報セキュリティポリシーの見直し」にかかる取組が実施計画に盛り込まれていない理由は。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>情報セキュリティポリシーの見直しそのものは非常に重要な案件であり、取組は実施していく。ただ、行政改革実施計画についてはいわゆる「行政改革」に係る計画であることから、事務の効率化等の観点からすると馴染まないと判断したためである。マイナンバー制度の導入が予定されているなど、セキュリティポリシーの必要性はこれまで以上に高まるので見直しは実施していきたいと考えている。</p>
11	<p><b>〔官民一体的な子育ての推進〕</b> に関して</p> <p>保育園は延長保育があるが放課後児童クラブは延長がなく、子どもが保育園から小学校に上がると時間外労働をしにくくなるといった声を聞く。放課後児童クラブの運営形態が直営か委託かといった違いもあり難しいかもしれないが検討いただきたい。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>放課後児童クラブの運営に関して、本市では各地区に運営をしていただくことを基本としており、各地区には市から委託費として運営に必要な経費を交付している。その上でそれぞれの地区では指導に従事する方を雇用し柔軟に運営していただいている。ご指摘同様の要望を保護者の方からもいただいていることを踏まえ、何らかの形で支援したいと思っており、この度、来年度予算において、例えば通常 18 時までのところ 19 時まで運営時間を延長する場合には経済的な支援を行う、といった対応策を予算案に盛り込んだところである。</p>
12	<p><b>〔地域包括支援センターの充実〕</b> に関して</p> <p>地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することだが、当事者の介護保険制度の知識や地域からのアドバイスなどが十分でなかったこともあり、要介護の状態が進んだという事例があった。地域包括支援センターは介護保険制度の利用を考えたときに最初に相談する機関であることから、センターの職員を増員するとともに居宅事業者や地域、家族などとの横の連携を強め、介護保険制度がより活用できる状況になるよう努めていただきたい。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>本市の地域包括支援センターの人員配置については国が定める基準を上回って独自に配置している。認知症地域支援推進員については、ご指摘のような事態を未然に防げるよう地域の見守り体制の一つのキーとして必要ということで実施計画に盛り込むとともに、来年度から実施していきたいと考えている。今後認知症の方を含め、介護を必要とする高齢者が増加するので、要支援や要介護の方だけでなく在宅で生活する方について、地域包括支援センターのみならず各地区のさまざまな福祉資源を一体的に活用して支援のネットワークをつくることは不可欠である。そういった枠組みの中に、認知症サポーターや認知症サポーターリーダー、認知症地域支援推進員それぞれが関与して支え合う体制を構築していきたい。</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
13	<p>〔文化施設を活用した文化面の魅力向上〕に関して</p> <p>金沢市には文化施設が多数あることから、文化施設の管理運営受託者に文化の内容を高めるための努力もしていただけたらどうか。方法論は沢山あると思うが、文化的な認知度を上げるためにも検討してはどうか。</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>文化施設については、新幹線開業を迎えるにあたり、施設間の連携事業を行っていると同時に、夜の魅力を高めるために「ナイトミュージアム」という文化施設の夜間開館を行い、多様なニーズに対応している。また連携事業としては、例えば、三文豪の館や偉人館、美術館等との連携など相乗効果が生まれるよう工夫をしている。ご指摘のことも踏まえ、文化的な魅力が増すよう、ミュージアムの魅力を向上させる取り組みを、県の施設等とも連携を図りながら、実施していきたい。</p>
14	<p>〔金沢駅西口の交通渋滞対策〕に関して</p> <p>金沢駅西口はきれいに整備されたが、正月にはかなりの交通渋滞が発生する。駅の敷地内に入るまでに渋滞し、敷地内でも駅利用者と近隣の商業施設利用者が混在するため、渋滞が続く。そこで、駅利用者と商業施設利用者の仕分けを駅の敷地に入るための道路から実施することを検討してはどうか。</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>今年の正月連休に、県、県警、市及び近隣の事業者などと連携を図り、パーク・アンド・ライドを実施した。悪天候の影響もあり利用者数があまり多くなかったが、新幹線開業後の交通渋滞緩和対策を含め、どのように公共交通に乗換えて目的の施設に入っていくか、という課題は、今後とも県、市、県警、事業者等と連携し継続して取り組んでいきたい。一方で、観光客をはじめ、市民の方々にも自家用車依存からの脱却ということをお願いしていかなければならない。加えて、公共交通機関であるバスの利用促進についても市民の方々に重ねてお願いし、関係機関と連携を図りながら必要な体制を取っていきたい。</p>
一	<p>〔協働・連携の推進〕に関して</p> <p>原案どおり、行政改革を進めてほしい。特に市民ぐるみによる廃棄物の抑制や子育て支援事業などについては、官民連携で事業を進めることはとても有意義である。ただし、行政としてチェック機能を働かせ、PDCAサイクルによる事業運営に努めていただきたい。</p>	<p>※欠席委員からの意見の報告につき回答なし</p>